

タンザニア本土におけるダガー漁用の漁網に対する使用禁止措置とザンジバルの ダガー産業への影響

Ban on *Dagaa* Fishing Net in Mainland Tanzania and its Impact on Zanzibar's *Dagaa* Industry

藤本麻里子

(日本学術振興会特別研究員 (京都大学))

Mariko Fujimoto

(JSPS Postdoctoral Fellow, Kyoto University)

E-mail : fujimoto@jambo.africa.kyoto-u.ac.jp

【要約】

タンザニア連合共和国はタンザニア本土部とインド洋島嶼地域ザンジバルでそれぞれ異なる統治機構を有している。漁業を管轄する役所や法律、各種制度も異なっている。インド洋沿岸域で行われるダガー（小魚）漁は、本土とザンジバルの両側で行われているが、2019年1月にタンザニア本土側でダガー漁に広く使われてきた漁網に対し、当局が強権的に没収し、使用禁止とする措置が取られた。タンザニア本土でダガー漁とその加工産業に依拠した生活を送っていた人々は、やむを得ず拠点をザンジバルに移した。その結果、ザンジバル側ではダガー漁に従事する漁船、仲買人、加工作業に従事する人々などが増え、様々な問題が生じていた。本稿では、タンザニア本土とザンジバルにおける各種制度の違いをまとめ、タンザニア本土政府がダガー漁の実質的禁漁措置に踏み切った経緯を分析する。また、ザンジバル側でダガー産業に従事する人々が増えたことで生じた様々な影響について報告する。

【キーワード】

タンザニア連合共和国、ザンジバル、ダガー漁、規制

【abstract】

The United Republic of Tanzania has different governments for mainland Tanzania and Zanzibar. The government offices, laws, and systems with jurisdiction over the fishery sector are also different for both the regions. *Dagaa* within research sites, composed of Commerson's anchovy (*Stolephorus commersonii*) and Indian anchovy (*Stolephorus indicus*), used to take place in both mainland Tanzania and Zanzibar. However, in January, 2019, *dagaa* fishing was virtually prohibited in mainland Tanzania. Those people who rely on the *dagaa* fishing and processing industries inevitably moved their base to Zanzibar. As a result, the number of *dagaa* fishing boats and people engaged in

these industries has increased on the Zanzibar side, thus leading to various problems. This paper summarizes the differences between the various systems related to the dagaa fishing and processing industries in mainland Tanzania and Zanzibar, and analyzes the reasons for the ban on dagaa fishing in mainland Tanzania. Further, it examines the impacts of the increase in the number of people employed in the dagaa industry in Zanzibar.

1. はじめに

タンザニア連合共和国のインド洋沿岸地域では、小魚の漁業・加工産業が盛んである。本稿の調査対象である小魚は、標本採集と種同定の結果、ヤエヤマアイノコイワシ (*Stolephorus commersonii*) とインドアイノコイワシ (*Stolephorus indicus*) の2種が含まれており、いずれもカタクチイワシ科の小魚である (藤本(2015))。タンザニアの国語スワヒリ語では、小魚・雑魚の総称としてダガー (dagaa) という単語が広く用いられており、インド洋沿岸において、これらの魚種はダガーと呼称されている。また、タンザニアはビクトリア湖、タンガニイカ湖などの内水面でも漁業が盛んで、内水面でもダガーと呼称される小魚漁が盛んであるが、水域によってダガーと呼称される小魚の魚種は異なる。インド洋沿岸のダガー産業とは、上記のカタクチイワシ科の小魚を、塩茹でした後に天日乾燥させ、日本の煮干しのような商品として加工・販売するものである。

2000年代以降、インド洋産の乾燥ダガーは隣国のコンゴ民主共和国 (以下、D.R.コンゴ) への輸出が急増し、沿岸域でのダガー加工産業が急成長してきた (藤本(2019))。筆者は2012年より継続して、インド洋島嶼地域ザンジバルにおいて、ダガー漁と乾燥ダガーへの加工産業の調査を行ってきた。D.R.コンゴ南東部の街ルブンバシから多くの商人がザンジバルに乾燥ダガーを買い付けに来ている。ルブンバシに集積されたダガーは、その他の国・地域から買い集められた水産加工品とともに、D.R.コンゴの各地に加え周辺国にも一部流通し、多くの人々の重要なタンパク源となっている (藤本(2016))。また、ダガーが水揚げされる地域においては、多くの人々がダガー加工産業から現金稼得機会を得て生計を立てている (Fujimoto(2018))。

2012年から筆者がフィールドワークを行ってきた調査村では、2009年にダガー加工産業が始まったが、2019年の調査時に大きな変化が生じていた。その変化の原因は、タンザニア本土政府による実質的なダガー禁漁措置に起因していた。インド洋島嶼地域のみならず、タンザニア本土のインド洋沿岸域においても、ダガー漁とダガー加工産業は行われており、多くの地域住民がそれに依拠した生活を送っていたが、2019年1月にタンザニア本土側でのダガー漁ができなくなってしまったのである。本稿の目的は、筆者が2019年2月と7月に行った現地調査で収集した情報をもとに、タンザニア本土とザンジバルでダガー漁を

めぐって何が起きているのかを明らかにすることである。タンザニアにはタンザニア本土を管轄する政府とザンジバルを管轄する政府が別に存在しており、そのことが今回の事態に大きく関係している。また、2000年代に入ってから急成長してきたダガー産業では、様々な規制や課税などの整備が実態に追い付いておらず、行政の対応が後手に回っている現状にある。本稿では、タンザニア連合共和国におけるタンザニア本土とザンジバルの統治の在り方を整理し、両地域の制度の違いがもたらしている地域住民への影響を報告する。また、タンザニア本土政府が禁漁措置に至った背景を分析し、今後ダガー産業に対して取られるべき方策についても考察する。

2. 調査地概要と調査方法

2-1. 独自の政府をもつザンジバル

本研究の調査地は、タンザニア連合共和国のインド洋島嶼地域ザンジバルである(図1)。タンザニアはアフリカ大陸本土部のタンガニイカとインド洋島嶼地域のザンジバルの2つの国の連合体制により成り立っている。古くからアラブとの交易が盛んであった東アフリカ沿岸一帯は17世紀後半にはオマーン帝国の支配下に置かれた(藤井(2015))。1832年、オマーン帝国が、それまでこの地を支配していたポルトガル人を駆逐してこの地を統治した。オマーン帝国は、その首都をザンジバルに置き、象牙・香辛料・奴隷などの貿易拠点とした。現在もザンジバルとアラブ地域との結びつきは強く、ザンジバルの人口の99%はイスラム教徒である。

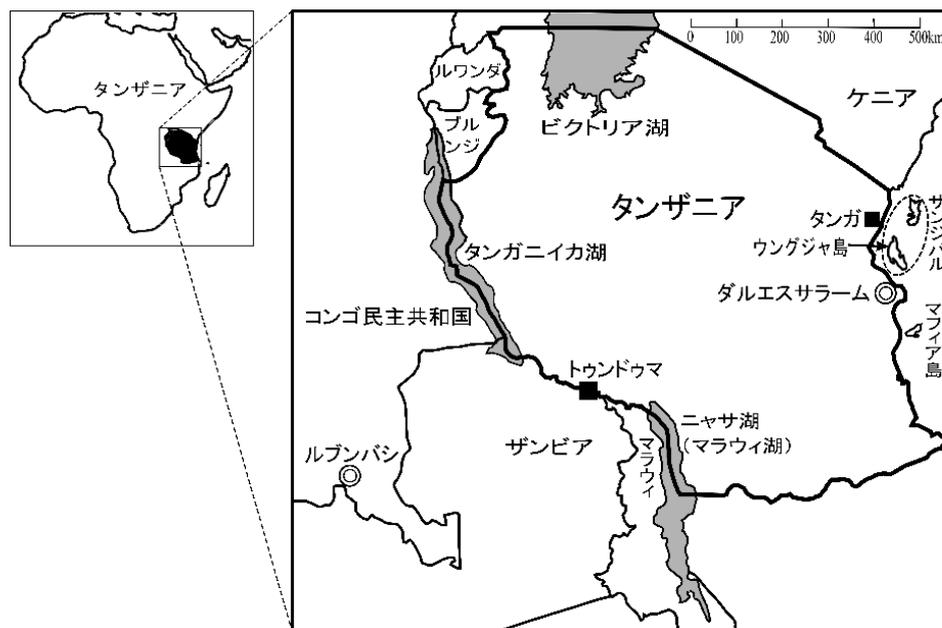


図1 調査地概要図

1961年に本土部のタンガニイカが英国委任統治領から独立を果たし、ザンジバルもタンガニイカとは別の国として1963年12月に独立を果たした。独立直後の1964年1月、ザンジバル革命が起こり、ザンジバルを統治していたスルタン（アラブ人中心の政府）が打倒され、アラブ系とインド系の住民が排斥された。ザンジバル革命政府はザンジバル人民共和国の建国を宣言し、本土部のタンガニイカとザンジバル人民共和国が合邦し、1964年に正式にタンザニア連合共和国が誕生した。このように、歴史的にも文化的にも本土とは異なる背景を持つザンジバルは、現在も独自の大統領を擁し、独自の司法・立法・行政組織を保持している。研究者が現地で調査許可や研究者用ビザを取得する際にも、タンザニア本土とザンジバルでは手続きが異なり、それぞれに手続きを経る必要がある。本稿の主題であるダガー漁やダガー加工産業はタンザニア本土部でもザンジバルでも行われているが、関連する各種法律・法令・制度は両地域で異なり、管轄する役所も両地域で独立して存在する。

2-2. 調査村概要

ザンジバルはウングジャ（Unguja）島とペンバ（Pemba）島の2つの大きな島と周辺の小島嶼群から成り、ウングジャ島に3つの州、ペンバ島に2つの州の合計5州で構成され、総人口は約130万人である（NBS(2016)）。調査対象であるダガー加工産業はウングジャ島北西部で盛んにおこなわれており、調査村はウングジャ北部州の北部A県のM村⁽¹⁾である（図2）。M村は人口950人（男性485人、女性465人）、世帯数194の比較的小さな村落である⁽²⁾。

ザンジバルの中心都市ザンジバルタウンの一角には、石造りの古い街並みが保存されたストーンタウン（Stone town）と呼ばれる地区がある。ストーンタウンは2000年にユネスコの世界文化遺産に登録され、多くの観光客が訪れる国際観光都市となっている。また、ウングジャ島の東海岸は、真っ白な砂浜が広がり、各種のマリンスポーツが盛んでビーチ・リゾートが発達し、高級ホテルが立ち並ぶ。ストーンタウンからもビーチ・リゾートからも遠隔に位置するM村は観光産業とは無縁の素朴な村落で、幹線道路から5km以上未舗装道路を進んだ場所に位置し、2009年にダガー加工産業が拓けるまでは現金稼得機会がほとんどなかった。M村が面する浜はかなり遠浅で、引き潮の際には200m以上沖まで砂浜が露出する。地域住民の話では、地先の浜で中・大型の魚はほとんど獲れず、手釣りやかご漁で、機会的に家族で食べる分の魚が手に入ることはあるが、日々安定的に魚を獲ることは困難とのことである。港や魚市場が整備されておらず、人口も少ないM村の浜には、ダガー加工産業開始以前には大きな漁船が魚を売るために寄港することはなく、M村を本拠とする漁船もなかった。ダガー産業が拓ける前、人々が日々の動物性タンパク源を確保する手段は、遠方から不定期に原付バイクで来る鮮魚の行商人から魚を購入するか、浜で小さなカニや貝類を採集するか、所用で街に出向いた際に肉や魚を買って帰ってくるくらいしか手段がなかった。

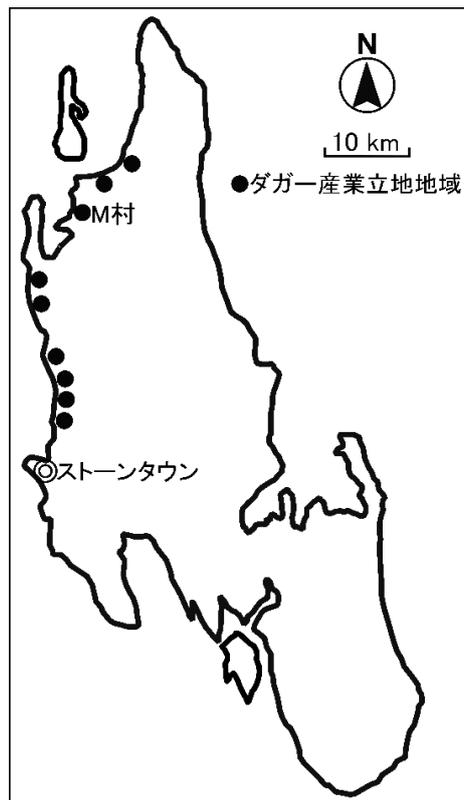


図2 ウングジャ島のダガー産業立地地域と M 村の位置

M 村はウングジャ島内では経済活動の点で不利な地理的条件にあるが、本土との関係においては別の側面がある。M 村は穏やかな湾に面しており、タンザニア本土のタンガ (Tanga) との間にダウ船³⁾による定期便が運航している。このダウ船の荷物の積み下ろしが村の男性にとっては数少ない現金稼得機会となっている。またダウ船では人や荷物の往来に加え、ザンジバルで消費される食肉用の牛が定期的に運ばれてくる。2019 年には、この地にウングジャ島で 2 ヶ所目となる公営の屠畜場が開設され、解体された食肉を街へ運ぶため、幹線道路と M 村の間の未舗装道路が整地され、2019 年 7 月現在アスファルト道路にこそなっていないが、車の往来が容易な道路に整備された。道路が整備されたことで、M 村からの乾燥ダガーの出荷は容易になり、ダガー加工産業活性化の一要因ともなっている。

2-3. 調査期間と調査方法

本稿の報告内容は、2019 年 1 月 29 日～2 月 10 日および、7 月 1 日～12 日にかけて行った現地調査に基づいている。また、2019 年 2 月 7 日から 8 日にかけてマフィア島を訪問し、マフィア島のダガー産業の状況について情報収集を行った。

筆者は 2012 年より継続して M 村で調査を行っており、M 村在住の元ダガー漁師で、現在は漁師をやめてダガー仲買業を営む M 氏を主な調査協力者として現地調査を行っている。M 氏は妻と子供 3 人の 5 人家族で、妻はダガーの塩茹で作業に従事しながらダガー仲買業

の帳簿管理も行っており、彼女も重要な調査協力者である。筆者が継続して行っている調査項目は主に次の3つである。

- (1) M村における日々のダガー水揚量（バケツ数）と各漁船の水揚げ価格（2014年以降）
- (2) M氏の仲買業の経営状況（仕入れ価格、加工経費、出荷価格、利益等）（2012年以降）
- (3) M村およびウングジャ島内のダガー加工場における参与観察と聞き取り調査（2012年以降）

(1)および(2)については、筆者が記録用紙を作成し、筆者が現地にはいない期間も含めて毎日(1)をM氏に、(2)をM氏の妻に記録してもらっている。毎年2回現地を訪れ、記録用紙を回収し、新しい記録用紙を手渡している。(3)については、現地調査中は毎朝、ダガーが水揚げされる時間から加工が行われる時間にかけてM村の浜に滞在し、漁業者、仲買人、加工作業に従事する人々など様々な形でダガー産業にかかわる人々から直接スワヒリ語で話を聞き、フィールドノートに記録している。また、コンゴ人商人が村に買い付けに来る日は、買い付け現場に立ち会い、売買の様子を観察するとともに、コンゴ人商人にもスワヒリ語で聞き取りを行っている。

(3)の参与観察と聞き取り調査の結果、2019年1月にタンザニア本土でダガー漁が実質的に禁漁となったのに伴い、商売拠点をタンガからザンジバルに移してきた仲買人が2019年7月時点で19人いることが確認できた。M氏とともにM村の浜に広がる加工場を歩き、各仲買人が設置している塩茹でのための大鍋や、ダガー保管小屋を全てチェックし、そこを経営する仲買人の氏名、来歴などを尋ねる形で全数を確認した。新たにタンガから来た19人は、それぞれに水揚げのための運搬、塩茹で、天日干しの各作業に従事する労働者を伴ってザンジバルに来ており、M村の浜は前年の調査時に比べて人がかなり増加していた。また、正確な漁船数は把握できなかったが、タンガから来た19人が日常的にダガーの仕入れ先としている漁船も、タンガからザンジバルに拠点を移してきたことを確認した。これらタンガから来た19人の仲買人のうちの4名および、この4名がそれぞれダガーを仕入れている漁船の乗組員、タンガから来た加工作業従事者数名からも聞き取り調査を行った。聞き取り調査で得た情報については、異なる機会に複数の人から同様の内容が確認できた場合に、信頼に足る情報と判断した。また、調査期間中にM村に買い付けに来たコンゴ人商人のうち3名からも話を聞き、タンザニア本土側とザンジバル側における各種税金価格や乾燥ダガーの取引方法について聞き取りを行った。

3. タンザニア本土における実質的ダガー禁漁措置

3-1. ダガー漁用の網の使用禁止措置と関連する法律

2019年1月、タンザニア本土のインド洋沿岸域において、ダガー漁で広く用いられてきた漁網の使用禁止措置がとられた。タンザニアの漁業・水産業全般については THE

FISHERIES ACT, 2003（以下、2003年漁業法）⁽⁴⁾という法律が定められている。この2003年漁業法の第57節には「大臣は魚、魚製品、水生植物、水生植物製品の保護、保存、開発、管理をより適切に行う目的で、以下の事項について規制を行うことが出来る」という文言があり、列挙された27の事項のうちの一つに、「漁業に使用される網の仕様、形式、およびメッシュサイズの規定およびそれらに対する規制を作成すること」が含まれている。また、2003年漁業法に付加する形で Fisheries Regulations, 2009（以下、漁業規制2009）⁽⁵⁾が制定されており、上記第57節にかかわる規制として、「海面漁業のダガーを対象とする漁業においては網目が10mm未満の漁網は、その使用を禁止する」と明記されている。

インド洋沿岸で漁業を行う漁師の間では、主にダガーを漁獲対象とする“1インチ⁽⁶⁾の網”（図3）と、マイワシなどを漁獲対象とする“2インチの網”（図4）が広く使用されている。このうち、目の細かい“1インチの網”は網目が10mm未満であり、従来の漁業規制2009でも禁止対象であったことになる。しかし、実際には広く使用されていたのが、2019年1月にタンザニア本土政府により、規制が厳格に運用されることとなった形である。タンガをはじめ、ダガー漁の盛んなインド洋沿岸部では、畜産漁業省（Ministry of livestock and Fisheries）の役人と警察、軍が共同で一斉に“1インチの網”を使用している漁師から網を没収し焼き払うという強権的な取り締まりが行われた。そのため、タンザニア本土の漁師たちは“2インチの網”を使用してダガー漁を継続してはいるが、漁獲量は激減しているという。タンザニア政府は“1インチの網”の使用を厳しく取り締まるようになった理由について、ダガーの乱獲を防止するためと地域住民に説明している。また、ダガーが著しく減少すれば、ダガーを餌とするその他の大型魚も減少することが懸念されるため、資源保全のための措置であると漁師たちには説明しているとのことであった。



図3 1インチの網（M村）



図4 2インチの網（M村）

2019年2月7日から8日にかけて、筆者はインド洋島嶼地域のマフィア島（図1参照）を訪問した。マフィア島はザンジバルではなくタンザニア本土のコースト州に属しており、タンザニア本土の法律が適用される。そのため、マフィア島でも“1インチの網”の取り締まりが実施された。マフィア島でダガー漁を営んでいた漁師に話を聞きながら海岸を歩くと、当局によって没収後に焼却された網の残骸を確認できた（図5）。



図5 取り締まりで焼却された“1インチの網”の残骸（マフィア島）

3-2. ダガー産業をめぐるタンザニア本土政府とコンゴ人商人の攻防

2019年1月から実施された強権的な取り締まりに対し、現地の人々からはダガー産業やダガーを購入しているコンゴ人商人への締め付けだとの声が多数聞かれた。彼らがそう考える背景には、タンザニア本土政府とコンゴ人の間のこれまでの徴税をめぐる対立がある。

タンザニア本土におけるダガー漁用の漁網に対する使用禁止措置とザンジバルの
ダガー産業への影響

ダガー産業が成長してきた過程で、政府は様々な名目で税金の徴収を試みてきたが、乾燥ダガーを購入するコンゴ人商人たちはなんとかして税金の支払いを免れようと、様々な抵抗を続けてきた。その流れの中で今般のダガー漁用の網の強権的取り締まりへと至った経緯がある。これまでのタンザニア本土政府とコンゴ人商人の課税—脱税をめぐる攻防を表1にまとめた。表1は、これまで継続的に行ってきた現地調査で得られた情報を集約したもので、過去の調査で得た情報と、今回の調査における複数のコンゴ人商人、タンガから来た仲買人・漁師に対する聞き取り調査の結果を照合し、信頼できると判断した内容を元に筆者が作成した。

乾燥ダガーはコンゴ人商人に販売される際、2016年までは154kg単位で梱包されて出荷されていたが、タンザニア政府が2016年に乾燥ダガーの県外搬出税として1梱包あたり2,000タンザニアシリング（以下、TZS）（約95円）⁽⁷⁾の税金を課し始めた。また、コンゴ人商人が多数村を訪れ、現地の仲買人からダガーを買い付ける際に、価格や購入量をめぐるトラブルが多発したことから、コンゴ人が村に来て直接買い付けることを禁止した。これに対し、コンゴ人商人は現地の中間商人を介して取引を継続し、2017年初旬には1梱包のサイズを154kgから182kg⁽⁸⁾へ大型化し、支払うべき税金を抑える対抗措置に出た。すぐにタンザニア本土政府は梱包の大型化をやめるよう通達を出したが、コンゴ人商人はこれを守らず大型の梱包で取引を続けてきた。そのため、タンザニア政府は課税単位を1梱包（154kg）から1kgへと変更し、実質的には308,000TZS（約14,602）円へとかなり大幅な増税を打ち出したことになる。ただ、コンゴ人商人はこれを断固拒否し、ザンジバルで買い付けたダガーに混入させて国外に持ち出す行為が横行した。

ザンジバルで出国手続きを行い、所定の税金を納めたダガーは、タンザニア—ザンビア国

表1 ダガー産業への課税等をめぐるタンザニア本土政府とコンゴ人商人の攻防

	タンザニア本土政府	コンゴ人商人
2016年	乾燥ダガーの県外搬出税:2,000TZS(約95円)/梱包(154kg) コンゴ人商人が直接仲買人から買付けることを禁止	中間商を介して取引継続
2017年初旬		1梱包を154kgから182kgへ増量
2017年半ば	梱包サイズを154kg以上にすることを禁止	←守っていない
2018年1月	乾燥ダガーの県外搬出税:2,000TZS(約95円)/kg ⁽¹⁾	←ザンジバルからのダガーに混入させて脱税
2018年10~12月	タンザニア—ザンビア国境(トウンドゥマ)で納税証明書の確認強化 →ザンジバルからのダガーに混入させて脱税した商人を一斉検挙	
2019年1月	乾燥ダガーの県外搬出税:20,000TZS(約948円)/梱包 ダガー漁用の1インチの網の使用禁止 乾燥ダガーの国外搬出税:300,000TZS(約14,224円)/梱包(検討中)	←断固拒否 タンガからザンジバルに買付け場所変更 ←施行されたらダガーの買付けはやめると話す

出所：聞き取り調査をもとに筆者作成。

注：課税を1梱包単位からkg単位に変更。これにより、1梱包154kgとすると、308,000TZS（約14,602円）/梱包となる。

境では国外搬出税を支払う必要がないことを悪用したものである。タンザニア本土で梱包されたダガーをタンザニア―ザンビア国境で持ち出す際に、ザンジバルから運んできたダガーの梱包に混ぜ込み、既に国外搬出税を納付済みの荷物であると申告して脱税する行為である。2018年10～12月にタンザニア―ザンビア国境において取り締まりが強化され、脱税の一斉検挙が行われた。2019年1月にはタンザニア本土政府は、乾燥ダガーの県外搬出税を1梱包あたり20,000TZS（約948円）に値下げして事態収拾を図ったが、コンゴ人商人はこれにも応じなかったという。このような経緯から、タンザニア本土政府が“1インチの網”の強権的取り締まりによる実質的禁漁に踏み切ったのは、コンゴ人商人への税金支払いを促すための締め付けではないか、というのが現地の人々の認識である。

4. ザンジバルのダガー産業への影響

4-1. タンガからザンジバルに拠点を移す人々

タンザニア本土でダガー漁が実質的に禁止されたことで、それまでダガー漁や加工産業で生計を立てていた人々は困窮することとなった。そこで、多くの漁師や仲買人、加工作業に従事する人々がビジネス拠点をタンザニア本土からザンジバルに移し、ザンジバル側でダガー産業に従事する人々が2019年2月以降に急増した。ザンジバルでは網の取り締まりは行われておらず、通常通りダガー漁と加工産業が続けられている。M村はもともとタンガとの人の往来があったため、まず最初に多くの人々がタンガからM村に拠点を移してきた。本土のダガー漁師・仲買人・仲買人の下で働く加工作業従事者が経営体ごとザンジバルに移ってきた形だ。タンガを離れる際、人々は地元の村の村長から、ザンジバルの村の村長宛てに紹介状にあたるレターを書いてもらって、それを持参してくる。ザンジバル側の村長がレターとともに、仲買人1人につき30,000TZS（約1,422円）の手数料を受領することで、ザンジバル側でのダガー加工を認めることとなった⁹⁾。それに伴い、コンゴ人商人による乾燥ダガーの買い付けもザンジバルに集中する事態となった。M村に限らず、全てのウングジャ島のダガー水揚地で2019年2月以降、タンザニア本土からビジネス拠点を移してきた人々が増えている。

4-2. 調査地M村でのダガー水揚量の増加

筆者は2014年より継続して、調査地M村におけるダガー水揚量・水揚価格と寄港した漁船数を記録してきた。M村在住のインフォーマントM氏の協力により、正確な水揚量・漁船数の記録が可能となった。M氏は自身のダガー仲買業のために浜で水揚げされたダガーを購入する必要があり、毎日必ず浜に行って漁船の水揚状況を確認するので、筆者の調査のためだけに情報収集しているわけではなく、継続的なデータ収集が可能となった。M氏から回収した記録用紙をもとに、M村における2015年1月から2019年7月までのダガー

タンザニア本土におけるダガー漁用の漁網に対する使用禁止措置とザンジバルの
ダガー産業への影響

水揚量と寄港した漁船数を図 6 に示す。

各月の M 村におけるダガー水揚量および寄港した漁船数は、2019 年 2 月以降に急増していることがわかる。これは本土でダガー漁用の網の取り締まりが始まり、多くの漁船やダガー仲買人が本土から M 村に拠点を移したことに一因がある。寄港する漁船数が増えても、各漁船と定期的にダガー売買する仲買人、それら仲買人の下で働く加工作業従事者が一緒に移ってきたため、M 村の住民にとっては、新たにやってきた仲買人のもとでダガー加工作業を行うために新たに雇用が生まれるわけではない。しかし、M 村に寄港する漁船が増えたことで、ダガー購入機会が増えるため、M 村の人々は本土から拠点を移してきた人々に対して、特に悪い印象は持っておらず、むしろ彼らが村で飲食したり、日用品を村の商店で購入するため、村の経済にとってはプラスになると話す人々が多かった。

ただ、元々 M 村で加工を行っている仲買人の中には次のような否定的な側面を話す人もいた。ダガーの水揚時には、漁船から加工場まで 20L バケツで 1 杯ずつ人力での運搬が行われ、運搬者には浜から加工場までの距離に応じて運搬料が支払われる。この運搬料に、M 村と本土で差があり、本土の方が若干高いという。そのため、本土から来た運搬人が以前から M 村で加工を行っている仲買人の加工場へダガーを運搬した場合、運搬料の金額で折り合わなかったり、本土の運搬料に合わせて M 村住民が運搬した場合の運搬料も値上げせざるを得ないなど、賃金に関して仲買人にはマイナス面も生じている。しかし、M 村住民でダガーの運搬で現金収入を得ていた人々にとっては賃上げにつながっており、歓迎されて

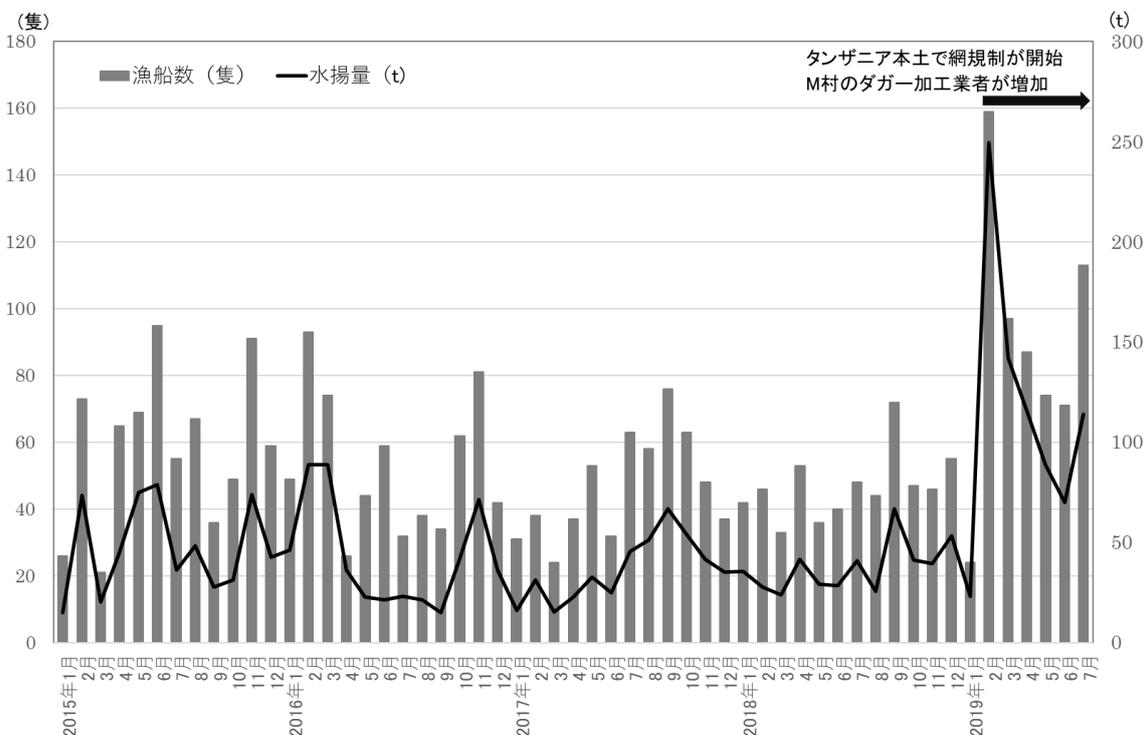


図 6 M 村におけるダガー水揚量と寄港漁船の数

いる。

また、水揚げについては、M 村に水揚げする漁船が増加し、多くの漁船が豊漁であった場合に水揚げのための運搬人の数が足りず、朝 7 時頃から始まった水揚げが夕方 5 時頃まで続き、大量のダガーが加工前はかなり傷んでしまった日があった。水揚げの増加は水揚地の人々にとってプラス面が大きいですが、全く機械化されていない人力での水揚げ・加工が行われている状況では、漁船数の急増による水揚量の増加で加工作業に人手が追い付かない事態も生じている。

4-3. タンザニア本土とザンジバルのダガー産業に対する各種規制の違い

2019 年 1 月からのタンザニア本土政府によるダガー漁用の網規制により、ザンジバル側のダガー水揚地に様々な影響が出ていることは上記の通りである。タンガから M 村に拠点を移してきた人々によると、網の規制以外にも、タンザニア本土とザンジバルのダガー産業に対する規制には様々な違いがあるという。その違いを表 2 にまとめた。

まず、漁船が水揚地に寄港するだけで本土では 1 回当たり 5,000TZS (約 237 円) が徴収されるが、ザンジバルにはこのような税金はない。また、漁獲物に対しても本土では水揚量に応じて課税されているが、ザンジバルではそのような税金はない。仲買人が加工場の土地 (多くは公有地) を使用する際の使用料、仲買業を営むための免許料は多少の差はあるが大きな違いではないことがわかる。コンゴ人商人が乾燥ダガーを購入する際の税金について

表 2 タンザニア本土とザンジバルにおけるダガー産業に対する各種規制の違い

課税対象	課税の種類	税金価格 (TZS)	
		タンザニア本土	ザンジバル
漁船	水揚地への寄港	5,000 (約237円) /回	—
	漁獲物	50,000 (約2,370円) /バケツ100	—
		30,000 (約1,422円) /バケツ70	—
仲買人	加工場の土地使用料	25,000 (約1,185円) /バケツ50	—
	仲買業免許	5,000 (約237円) /月	10,000 (約474円) /月
乾燥ダガー購入者 (コンゴ人商人)	乾燥ダガーの県外搬出	17,000 (約806円) /年	10,000 (約474円) /年
	乾燥ダガーの国外搬出	20,000 ⁽¹⁾ (約948円) /梱包	3,000 (約142円) /梱包
		200,000 ⁽²⁾ (約9,482円) /梱包	30,000 (約1,422円) /梱包

出所：聞き取り調査をもとに筆者作成。

注 1：表 1 の通り、2017 年以前は 2,000TZS (約 95 円) /梱包であったが、変更が繰り返され、2019 年 1 月現在この価格になっている。

注 2：タンザニア—ザンビア国境のトゥンドウマで徴税されるが、脱税が相次いでおり、表 1 の通りタンザニア政府はさらなる値上げを検討している。

注 3：梱包サイズについては、タンザニア本土とザンジバルで同じであり、課税逃れのための大型化もほぼ時を同じくして起こっている。

は、タンザニア本土とザンジバルで大きな違いがあり、県外・国外搬出税がともに 1 桁異なる。

網の規制が始まる前から、漁師にとってはザンジバルの制度の方が税金が少なく、ザンジバルに拠点を移すことにある程度メリットがあるように見える。しかし、漁船に対する課税額はそこまで大きな金額ではない⁽¹⁰⁾。多くの漁師が地元民であることを考えれば、毎月ダガー漁の行われる 3 週間を家族と離れて過ごし、ザンジバルで衣食住を確保し、漁期が終われば帰郷する費用などを考えれば、この程度の課税のみではザンジバルに拠点を移す動機にはならなかったと推察できる。また、仲買人にとっては制度面以外の両地域の違いも本土側に残る動機があった。ダガーを加工するための薪の調達、ザンジバルよりもタンガのほうが容易で薪の価格も安いという事情がある。ザンジバルには本土のような広大な森林や、ダガー加工に適した大木の薪が少なく、細くてすぐに燃え尽きてしまう家庭調理用の薪がダガー加工者向けにも高値で販売されている。そのため、仲買人にとってはザンジバルに拠点を移す大きなメリットは網の使用禁止以前はなかったといえる。水揚げしたダガーの購入者である仲買人が本土で加工を行っている限り、漁師だけでザンジバルに移ることは難しい。しかしながら、ダガー漁ができなくなってしまうと、生計手段を維持するために漁師も仲買人もザンジバルに拠点を移すしかなく、今回の事態に至った。

コンゴ人商人への課税額については、かなり大きな差があるのがわかる。そもそも、表 1 で示した通り、コンゴ人商人自身が水揚地に赴いて乾燥ダガーを買い付けること自体をタンザニア政府は禁止しており、中間商人が介在している。

5. おわりに

本稿では、2019 年 1 月にタンザニア本土政府が実質的なダガー禁漁措置にあたる強権的な網の使用禁止措置を行ったことと、それによるザンジバルへの影響を報告した。ダガー漁ができなくなったことで、タンザニア本土や本土が管轄するマフィア島などではダガー加工産業が継続できなくなり、地域住民の多くは現金稼得機会を失った。ダガー加工産業が盛んであったタンザニア本土の街タンガから、多くのダガー漁師、仲買人、加工作業従事者がザンジバルにビジネス拠点を移してきた。調査地 M 村においては、ダガー加工産業が活性化し、タンガから来た人々が村での飲食や日用品の調達などでお金を落とすため、村の経済にとって良い面もある。また、本土とザンジバルの労働単価の違いから、ザンジバル側で賃上げが起こるなど、M 村のダガー加工作業従事者にも歓迎されている。一方で、もともと M 村でダガー仲買業を営んでいた人々にとっては、作業員への賃上げによるコスト増加というマイナス側面と、水揚げに来る漁船の増加によるダガー購入機会の増加というプラス側面があった。M 村ではダガー加工産業が始まって以来の豊漁が続く、多数の漁船による大量のダガーの水揚げで村の経済は活気づいたが、水揚げ作業、加工作業の人手が足りず、加

工前にダガーが傷んでしまい、加工後の商品の価格低下につながるという問題も生じた。

また、今回の調査では、タンザニア本土から多くのダガー産業関係者がザンジバルにきたことで、これまでコンゴ人商人を通じて断片的に得ていた本土における様々な規制・課税システムなどを詳細に聞き取ることができた。タンザニア本土とザンジバルでは、漁業者、仲買人、コンゴ人商人に対する課税制度が大きく異なっていること、タンザニア本土政府はコンゴ人商人が納めるべき税金を何度か上げようと試みていることがわかった。それに対し、コンゴ人商人は様々な方法で脱税を試みており、両者の対立が激化してきた中で今回の漁網の強権的取り締まりが行われた。タンザニア本土政府は資源保全を理由としているが、地域住民はコンゴ人商人、あるいはダガー産業そのものへの締め付けのためと認識している人が多い。少なくとも本研究の調査により、網の取り締まり強化が次のような事態をもたらしたことが明らかとなった。(1)タンザニア本土のダガー産業従事者がザンジバルに拠点を移し、ザンジバルで水揚が増えたことから資源保全の目的は未達成、(2)コンゴ人商人はザンジバルでダガー買い付けを継続しており、彼らへの影響は限定的、(3)タンザニア本土でダガー産業にかかわってきた地域住民が現金稼得機会を失っている、(4)タンザニア本土とザンジバルの統治機構の違いが、両地域の人々に混乱をもたらしている。

タンザニアにはビクトリア湖、タンガニカ湖、ニャサ湖（マラウィ湖）など、複数の国に接する国際湖が存在し、それぞれの水域では各国の調整のもとで資源保全のための取り組みが進められている。例えばビクトリア湖を例にとれば、LVFO (Lake Victoria Fisheries Organization) が、タンザニア、ウガンダ、ケニアの各国の行政官や研究者が参加し、資源管理のためのルールを共有するなどの活動が行われている。タンザニア本土とザンジバルは一つの国でありながら、インド洋の水産資源の管理について協力が不十分な現状にある。ここ十数年で急成長してきたインド洋のダガー産業に対して、両地域の政府・行政機関がそれぞれ独自に場当たりの規制を行っているが、両者の協調・共同の必要性が本研究により明らかとなった。

注

- (1) ザンジバルの最小行政単位はスワヒリ語で shehia で、本土の kijiji (村) とは異なり、郷にあたるが、規模としては本土の村と同規模のため、便宜上「村」と表記する。
- (2) “2012 Population and Housing Census: Population Distribution by Administrative Areas”, by NBS (National Bureau of Statistician, Dar es Salaam) & OCGS (Office of Chief Government Statistician, Zanzibar), The United Republic of Tanzania.
- (3) ダウ船とはアラビア半島・ペルシャ湾と東アフリカ沿岸部間のインド洋交易で古くから用いられてきた木造帆船で、白い三角帆を張り風を主な推進力として進む。ザンジバルとタンガの間の定期航路では船外機を搭載したダウ船が用いられている。ダウ船の詳細は中村(2007)を参照。

- (4) “THE FISHERIES ACT, 2003”, The United Republic of Tanzania.
- (5) “THE FISHERIES REGULATIONS, 2009”, The United Republic of Tanzania.
- (6) 本稿におけるインチとは現地の人々が用いている呼称をそのまま記述したもので、写真のように少なくとも漁網のメッシュサイズとしては、国際標準の1インチ=2.54cmとは異なる。そのため、本稿では“1インチの網”、“2インチの網”は網の名称を指すものとする。
- (7) 本稿におけるタンザニアシリングの円換算は、全て2019年11月1日現在の為替レートである、1USD=2,299TZS=109円で計算するものとする。
- (8) 乾燥ダガーは30Lバケツ1杯で7kgとなり、これを単位に梱包される。154kgの場合、1梱包あたりバケツ22杯であったが、182kgでは26杯となる。尚、タンザニア本土とザンジバルで梱包単位は共通しており、ほぼ同時期に梱包の大型化も行われている。
- (9) M村でM村住民以外の者がダガー仲買人として加工場を設ける際には、ザンジバルの他地域から来た者に対しても同様の手続きがこれまでも行われてきており、タンガから来た仲買人もこの手続きを経たことを聞き取りにより確認した。
- (10) タンザニア本土の農村部における月平均家計消費は361,956TZS（17,161円）で、成人一人当たり月間消費支出は76,065TZS（3,606円）である⁽¹¹⁾。
- (11) “Key Indicators Report 2017-18 Household Budget Survey”, by NBS (National Bureau of Statistician, Dar es Salaam), The United Republic of Tanzania.

参考文献

- [1] Fujimoto M. (2018) “Economic Impact of the *Dagaa* Processing Industry on a Coastal Village in Zanzibar, Tanzania,” *African study monographs*, Supplementary issue, 55, 145-162.
- [2] 中村亮(2007)「スワヒリ海岸キルワ島の海環境と船の文化—ダウ船とは何か?—」、『アフリカ研究』第71巻、pp.1-19。
- [3] 藤井千晶(2015)「ザンジバルの国家主権獲得をめぐるイスラーム組織ウアムシヨの活動」、『イスラーム世界研究』第8巻、pp.183-193。
- [4] 藤本麻里子(2015)「タンザニア、ザンジバルにおけるダガー産業の構造—生産地と消費地を結ぶ諸アクターの経済活動の分析をもとに—」、『アフリカ研究』第87巻、pp.37-49。
- [5] 藤本麻里子(2016)「東アフリカ・インド洋島嶼地域ザンジバルにおけるダガー漁と人々の暮らし—輸出品としての干物加工産業の変遷と地域変容の動態—」、田中樹監修『砂漠化をめぐる風邪と人と土 フィールドノート』vol.7、総合地球環境学研究所。
- [6] 藤本麻里子(2019)「急成長するザンジバルのダガー産業と地域経済の活性化」、今井一郎編『アフリカ漁民文化論—水域環境保全の視座—』第5章、春風社、pp.141-170。

[付記] 本稿の内容は、(独)日本学術振興会・特別研究員奨励費「ザンジバルの漁村における干

藤本麻里子

物生産者の組織化に関する研究：農業協同組合との比較から」(平成 31 年度～、研究代表者：藤本麻里子) による研究成果の一部である。